

【個人研究】

# アメリカにおける聴取者参加型「政治トークラジオ番組」と その社会的影響<sup>1)</sup>

前嶋 和弘\*

## Political Talk Radio Programs in the United States

Kazuhiro MAESHIMA

This paper examines how political talk radio programs have played important roles in American politics. A political talk radio (politically-oriented talk radio) program is a radio format that features discussions of political issues. Most programs are regularly hosted by a single individual and typically include "call-in" (live conversations between the host and listeners) elements. Political talk radio programs have become popular partly because of the federal government's deregulation of political broadcasting since the 1980s and partly because radio stations discovered the niche demands of listeners whose needs are not met by music-only programming. While talk radio has been dominated by conservatives since Rush Limbaugh's success beginning in the early 1990s, liberal talk radio programs such as *the Ed Schultz Show* have emerged over the past ten years. As liberal talk radio programs gain popularity, both conservative and liberal talk radio has helped fostering respective political movements and encourage political participation.

Key words : 政治トークラジオ番組、政治参加、メディアの分極化、社会運動

### はじめに

アメリカで1990年代に保守派の不満のはげ口として台頭した聴取者参加型「政治トークラジオ番組」がここ数年、大きく生まれ変わりつつある。10年ほど前には保守派の番組がほとんどだったが、ここ数年、リベラル派を意識した番組が急増し、人気を集めているほか、保守・リベラルいずれの番組も聴取者数を大きく伸ばし、政治情報だけでなく、聴取者の政治参加そのものを促す政治的インフラの一つとして急激に成長してきた。草の根保守の市民運動であるティーパーティー運動の

発展の過程で複数の政治トークラジオ番組が運動を広く呼び掛け、運動そのものの基盤となった。また、公務員労組の権利をめぐる2011年から2012年夏にかけて全米的な話題となったウイスコンシン州のスコット・ウォーカー知事のリコール運動についても、リベラル派のトークラジオがこの運動を盛り上げた。このように左右の市民運動と「政治トークラジオ番組」は密接な連携状態を築いており、ラジオ放送をめぐる政治参加が顕著になっている。さらに、「政治トークラジオ番組」はテレビ・インターネット放送との連動も目覚ましく、複合的な政治情報提供の機会を拡大している。

\* まえしま かずひろ 文教大学人間科学部人間科学科

## I アメリカにおける政治トークラジオ番組

政治トークラジオ番組とは、聴取者参加型の政治情報提供番組であり、政治、社会の争点に対してホストが意見を述べ、それに聴取者が電話で自分の意見を述べる「コールイン（call-in）方式」でホストと対話する形式で進展していくラジオ番組である。現在、AM放送だけでなく、FM放送や衛星ラジオでも政治トークラジオ番組が全米のラジオ番組編成の中核にある。

ここ数年は政治トークラジオ番組全体の聴取に関する調査は筆者の調べた範囲では行われていないものの、2004年のピュー・リサーチ・センターの調査では調査対象の17%が定期的に政治トークラジオ番組を聴取している<sup>2)</sup>。日本の場合、ラジオ離れが目立っているといわれており、ビデオリサーチが首都圏を対象にした調査によるとラジオ番組全体の聴取率は7%台であり<sup>3)</sup>、この数字だけで日米の比較をしても政治トークラジオ番組が大きな聴取者を持っていることが明らかである。実際、政治トークラジオ番組はアメリカのラジオ放送の花形であり、アメリカの中で政治情報提供の中心の一つであるとともに、近年のアメリカ国民のラジオ回帰を支えている<sup>4)</sup>。

ここ数年は政治トークラジオ番組全体の聴取に関する調査は実施されていないものの、個々の番組についての調査は定期的に行われている。政治トークラジオ番組で最も代表的なもので、1988年にスタートした保守系の『ザ・ラッシュ・リンボウ・ショー（*The Rush Limbaugh Show*）』の場合、2012年春現在は週合計で延べ1475万人以上の人々が常時聴いている<sup>5)</sup>。この数字は全ラジオ番組トップを長年維持しており、ホストのラッシュ・リンボウ（Rush Limbaugh）はアメリカの保守を代表する“顔”となっている。リンボウと並ぶ保守派の政治トークラジオ番組のホストであるショーン・ハニティ（Sean Hannity）の番組も同1470万人以上の固定リスナーを持っている。この二人の番組に続き、マイケル・サベージ（Michael Savage、同875万人）やグレン・ベック（Glenn

Beck、同875万人）ら保守派の政治トークラジオ番組が聴取者数トップ10に位置し、1980年代から現在に続く保守派の台頭を政治情報面から支えている。一方でエド・シュルツ（Ed Shultz、同325万人）らリベラル派の政治トークラジオ番組は後発だが、急速に聴取者の数を増やしており、聴取者数トップ10に並んでいる<sup>6)</sup>。このように、基本的には保守派の政治トークラジオ番組が中心だが、リベラル派の番組も登場し、左右それぞれの政治イデオロギーの対応した番組を選んで聴取できるのが近年の特徴となっている。

さらに、それぞれの政治トークラジオ番組のホストは自分のウェブページにストーリーミングやポッドキャスト配信なども提供しており、インターネットを使うことで聴取者のニーズに合わせた対応できるようになっている。このような技術的な後押しもあって、アメリカでは、政治トークラジオ番組が起爆剤となり、ラジオ文化のルネサンスといえる状態が実現されているといっても過言ではない。

## II 政治トークラジオ番組の隆盛の基盤

政治トークラジオ番組の隆盛の基盤には、（1）公共の放送上で政治報道や政治についてコメントすることに関する規制緩和、（2）既存のラジオ番組編成の行き詰まりと保守派への情報提供という「ニッチ市場」の開拓、という2つの要因に支えられている。

### （1）規制緩和

現在のような政治トークラジオ番組の隆盛以前にも政治や社会の問題について、特定のイデオロギー色を前面に出したラジオ番組がアメリカでは1920年代末から30年代初めにかけていくつか登場している。カトリックの神父であり、保守の立場から反共を唱え、ナチスを擁護したチャールズ・カフリン神父（Fr. Charles Coughlin）がホストとなったラジオ番組などが特に代表的である<sup>7)</sup>。当時は「コールイン方式」ではなく、ホストが様々な問題についての自分の政治観をラジオのマイク

に向かって説くタイプの演説型のものが中心だった。内容は現代の感覚で見ても政治的にはかなり偏りがあるものも目立っていた。カフリン神父のラジオ番組は熱烈な支持を受け、番組には毎日1万もの手紙が寄せられたといわれている。カフリン神父はラジオを通じた政治参加も訴え、公的資源の国有化と農家の最低所得の保障を主張し、結成した社会正義全国同盟には500万人もの加盟者があった<sup>8)</sup>。

このようにアメリカではラジオでの政治的な情報を提供には歴史がある。ただ、人気が高まると同時にラジオ放送という新しいメディアにおける公共の電波上での政治的な発言について、何らかの規制が必要ではないかという議論が起こってきた。この議論を背景に成立したのが「1934年連邦通信法 (Federal Communication Act of 1934)」である。同法が目指したのは、公共の放送における政治についての情報が公正なものであるべきであるという「フェアネス・ドクトリン (公平原則)」である、同法を運用するために「イコールタイム原則」が適用され、ラジオで政治関連の内容を取り扱う場合、2大政党やその党の候補者にほぼ同じ時間を割いて報道させることが義務付けられていた。同法を根拠に様々な形での規制適用が行われ、放送における政治報道がバランスを欠いていないかどうか、連邦通信委員会 (Federal Communications Commission: FCC) はコンテンツを厳しく規制していた。それまで隆盛だったカフリン神父の番組も1934年通信法成立以降、大きな影響を受けた。カフリン神父は「表現の自由」で発言内容の規制に対抗していったが、次第に規制が厳格となり、最終的には放送中止に至った<sup>9)</sup>。

しかし、1934年通信法成立以後、50年もの歳月が過ぎ規制緩和の流れの中で1987年にフェアネス・ドクトリンが撤廃され、メディア側の自由裁量部分が大きくなった。規制撤廃については、衛星放送やCATVなど放送コンテンツが急増する中、放送番組をモニターするFCCの能力が追いつかず、規制の実際の運用が滞ったほか、表現の自由を最大限に尊重する連邦最高裁の判断の影響も大きく、FCCの摘発も慎重になったという理由がある<sup>10)</sup>。

規制緩和によるコンテンツの自由度が広がったため、現在ではイデオロギー色が強いラジオ放送も可能となり、政治トークラジオ番組が登場する土壌が成立した。政治トークラジオ番組も保守色を鮮明にしたものが多いため、「リンボウやベックはカフリン神父の再来である」などと指摘する声も少なくない<sup>11)</sup>。確かに、カフリン神父の番組の録音を聴いたところ、演説型ではあるが、主張したい部分の強調方法や繰り返しの表現などの巧みな話し方のテクニックはベックやリンボウ、さらにはリベラル派のシュルツにそっくりである<sup>12)</sup>。さらに、後述するラジオを通じて政治参加を促す手法も非常に似ている。

## (2) 既存のラジオ番組編成の行き詰まりと「ニッチ市場」としての保守派

政治トークラジオ番組の隆盛の背景には、1980年代後半という時代的な要因も大きかった。ちょうど、音楽番組を中心とした既存のラジオ番組編成が行き詰まっており、それに代わる新しいラジオ番組コンテンツが模索されていた時期であった。1980年代までアメリカのラジオ番組は音楽中心だった。前述の規制緩和はメディア所有についての規制緩和も含んでいるため、その結果、AMとFMのラジオ局の設立が乱立し、聴取者の減少が目立っていた。さらに、音楽に対する志向も国民の多様性を反映して多元化し、音楽番組の編成そのものが難しくなっていた。

一方、カフリン神父らの番組以降、長い間、アメリカのメディアはそれまでどちらかといえばリベラル派が中心であり、保守派の声は国民の中でそれまで政治報道上で取り残されていたため、保守派に対する政治情報の欠如とその潜在的なニーズも高かった。それまで自分たち向けの情報源がなかった保守派という新しい視聴者ニーズに目をつけ、ニッチ市場の開拓にラジオが力を入れた結果、行き着いたのが、政治トークラジオ番組であった。

## (3) 保守だけでなくリベラル派に広がる政治トークラジオ番組

政治トークラジオ番組は保守派の不満のはけ口

となり、一気に人気が高まっていった。その中心となったのが、前述のラッシュ・リンボウの番組である。リンボウは、女性の平等権を主張する人々が強硬であるとして「フェミナチ (femi-Nazis)」（「フェミニズム」と「ナチス」を合わせた造語）と呼び、物議をかもした<sup>13)</sup>。また、アブグレイブ収容所の拷問を「大学生の悪ふざけのようなものでたいしたことはない」と番組で発言し、社会問題にもなった<sup>14)</sup>。このような刺激的な言葉を繰り返す手法でハニティやベックもリンボウと同じフォーマットで人気をつかんでいった。

政治トークラジオ番組の多くが保守派向けのものだったが、状況はここ10年の間で大きく生まれ変わりつつある。トークラジオ番組に関しては、あまりにも保守派の番組が目立っているとして、リベラル派の市民運動家らが、2004年春、リベラル派の主張を伝える衛星ラジオ・ネットワーク「エア・アメリカ (Air America)」を立ち上げたためである。「エア・アメリカ」はリベラル派のトークラジオ番組だけを放送する初めての専門ラジオ・ネットワークであり、衛星ラジオだけでなく、個々の番組を全米のAMやFMラジオ局に配信したほか、インターネットでの番組ストーリーミングなども充実させた。保守派のトークラジオに対抗するリベラル派の番組が必要であるという声に対応し誕生しただけあって、「エア・アメリカ」の内容は保守派のトークラジオ番組を非常に意識した。ホストには有名なコメディアンや歌手を起用し、保守派の政策の非難のほか、保守派のトークラジオ番組の批判なども度々取り上げた。「エア・アメリカ」の番組は全米のラジオ局にシンジケーション提供され、ホストの一人のレイチェル・マドウ (Rachel Maddow) は全米的に人気を集めていった。マドウは2008年から始まったCATV・衛星ニュース専門局のMSNBCでも平日のプライムタイムに1時間の冠番組を持つこととなった。さらに、「エア・アメリカ」の番組ホストでコメディアンのアール・フランケン は政界に転出し、2006年のミネソタ州選出の連邦上院議員選挙で勝利し、2012年現在、民主党内のリベラル派の中心的な存在として活躍している。

このようにここ数年、リベラル派を意識した番組

が急増し、人気を集めているほか、保守・リベラルいずれの番組も聴取者数を大きく伸ばし、政治情報だけでなく、聴取者の政治参加そのものを促す政治的インフラの一つとして急激に成長してきた。ただ、リベラル派の政治トークラジオ番組の一つと拠点となっていた「エア・アメリカ」は、注目度に比べて、事業がうまくいかず、創設6年後の2010年1月末に会社更生法 (チャプター11) を地裁に申請し、再建を目指している。そのため、まだ、政治トークラジオ番組全般については、保守派の番組が圧倒的に多いが、それでも元々、「エア・アメリカ」配信ではないシュルツの番組 (2004年開始) が聴取者数を大きく伸ばしている。さらに、「エア・アメリカ」から独立する形で、レイチェル・マドウがMSNBCの番組に集中し、さらに人気を集めている。「エア・アメリカ」から巣立った番組が他のネットワークに移ることで、リベラル派の番組の勢力も徐々に伸ばしている。

### Ⅲ 政治トークラジオ番組を介した市民運動

保守だけでなく、リベラル派の政治トークラジオ番組が登場することで、政治情報だけでなく、聴取者の政治参加そのものを促す政治的インフラの一つとして政治トークラジオは急激に成長してきた。左右の市民運動と政治トークラジオ番組は密接な連携状態を築いており、ラジオ放送をめぐった政治参加が顕著になっている。

#### (1) 保守系政治トークラジオ番組とティーパーティー運動

政治トークラジオ番組を介した政治参加についてここ数年、特に目立っていた例としてまず挙げられるのが、保守派の政治トークラジオ番組がティーパーティー運動の成長に大きく貢献した事実である。保守派の中でもグレン・ベック、ショーン・ハニティら多くの聴取者数を誇る番組が、草の根保守のティーパーティー運動が世界的に認知されるきっかけとなった同年9月12日の「納税者

ワシントン行進 (Taxpayer March in Washington) については繰り返し報道しただけでなく、参加を呼び掛けた。ベック、ハニティはいずれも当時はCATV・衛星ニュース専門局のFOXNEWSでプライムタイムの冠番組を持っており、ラジオ番組と連動してティーパーティー運動への参加を呼び掛けた。トークラジオ番組でもティーパーティー運動への参加を全米に積極的に呼び掛けたこともあり、ベックはティーパーティー運動のリーダー的な存在となっている。筆者は「納税者ワシントン行進」に調査のため参加したが、「Beck for President」と書かれたプラカードが数多く掲げられていたことを現地で確認している<sup>15)</sup>。

政治トークラジオ番組を核として、政治運動が広がり、ソーシャルメディアや口コミでさらに参加者が増えていくことでティーパーティー運動は保守運動の中心に成長した。同運動は2010年中間選挙では共和党内の保守派の支持母体となり、選挙における「台風の目」的な存在となったほか、2011年の財政問題をめぐる議会での議論の際も連邦政府予算削減を熱烈に支持する運動を行い、議会の中の争点に大きく影響した。政治トークラジオ番組はティーパーティー運動の「育ての親」的な存在であり、保守派向けの情報提供など、2012年夏現在、いまだに運動の中核に番組があることは特筆される。

## (2) 州知事リコール運動をめぐる左右の政治トークラジオ番組の対立

一方、リベラル派についても政治トークラジオ番組が育てた運動も登場している。公務員労組の権利をめぐる2011年から2012年夏にかけて全米的な話題となったウイスコンシン州のスコット・ウォーカー知事のリコール運動についても、リベラル派の政治トークラジオ番組の代表格であるエド・シュルツの番組が、この運動の発端から実際のリコール投票当日まで大きく関与した。

共和党のウォーカー知事は、州の公務員の労組を敵視する政策を掲げて2010年に当選した。そして、同知事の意向を強く受けた州公務員の団体交渉権を制限する州法が2011年3月に成立した。労組に対する支持を前面に打ち出しているシュル

ツの番組は同法の成立前後から、同知事を非難する内容の番組を連日全米に向けて放送した。シュルツはラジオだけでなく、MSNBCの自分の番組でも連携して、「反ウォーカー」の内容の政治情報を連日提供した。シュルツと同じくプライムタイムで冠番組を持つレイチェル・マドゥも頻繁にウイスコンシン州の動向を伝えていった。こうして元々はウイスコンシン州という特定の地域に限定した政治の動きがシュルツの番組を基に、全米的な争点となっていった。

これに対して、ハニティら保守派のトークラジオ番組がこの運動を牽制するため財政保守の観点から公務員の権利拡大に反対するティーパーティー運動と連携し、ウォーカー知事の支援を強く訴えた。州公務員の団体交渉権を制限する州法が2011年3月に成立する直前にはウイスコンシン労組支持のデモ隊と、知事を支持するティーパーティー系のデモ隊が押し寄せて、州議会を占拠し、運動そのものが全米の注目を集めた<sup>16)</sup>。このように、ウイスコンシン州の知事リコール運動は、左右の政治トークラジオ番組が賛否の州民を代弁し、運動を拡大したという意味で、左右の政治トークラジオ番組の代理戦争であったといえる<sup>17)</sup>。

ウイスコンシン州の労組にはウォーカー知事をリコールする運動のための献金が全米規模で集まり、その結果、90万人という署名を集めることに成功し、不正や犯罪などを犯した知事ではない形ではアメリカの基準では極めて異例のリコール選挙が2012年6月に行われることになった。州知事のリコール選挙は、2003年のカリフォルニア州、1921年のノースダコタ州だけであり<sup>18)</sup>、史上3例目であり、このことからリコール運動におけるシュルツの影響力が計り知れる。

リコール選挙の前にはシュルツは自らの政治トークラジオ番組とMSNBCの番組でウォーカー知事のリコールに賛成するように熱烈に訴え続けたのに対し、保守の政治トークラジオ番組は同知事のリコール反対を呼び掛け続けた。リコール選挙の前には、ウォーカー知事陣営を支持する献金が州外から多く寄せられた<sup>19)</sup>。最終的には、リコール選挙ではウォーカー知事が勝利した。選挙ではウォーカー知事の得票率 (リコールに反対し

た率)は、53.1%であり、僅差の戦いという報道が圧倒的に多かったため、事前の予想よりも差が大きかった。シュルツが火をつけたリコール運動が全米規模の大きさになり、リコール選挙に至ったが、その後、保守派のトークラジオ番組がリコール反対運動を牽引し、そちらの方も最終的には州民の支持を勝ち取る形になったといえる。

このように左右の市民運動と「政治トークラジオ番組」は密接な連携状態を築いており、ラジオ放送をめぐる政治参加が顕著になっている。ジャーナリストを訓練する非営利団体である「憂慮するジャーナリスト委員会(Committee of Concerned Journalists)」のディレクターであるウォーリー・ディーン(Wally Dean)氏は「市民運動と密接な関連を持ち、政治参加を促すという意味で政治トークラジオ番組はアメリカの政治過程の中で不可欠な存在になっている」と指摘する。さらに「政治トークラジオ番組、ニュース専門テレビ局、ソーシャルメディアの3者が一体となり、アメリカの政治運動を担っている」と分析している<sup>20)</sup>。

#### IV メディアの分極化の問題

政治トークラジオ番組と市民運動との連携を考える上で注意しなくてはならないのが、政治に関するメディアからの情報そのものが保守・リベラルの双方に大きく2極化する「政治報道の分極化(メディアの分極化: media polarization)」がアメリカでは進みつつあるという事実である。政治トークラジオ番組でも保守とリベラルの区分がはっきりしており、保守系の番組では保守の視点から、リベラル系の番組ではリベラルな視点から政治情報が提供されている。

保守系のリンボウの番組、リベラル系のシュルツの番組を2011年7月から10月にかけてそれぞれ計100時間分の内容分析を筆者が行ったところ<sup>21)</sup>、いずれも9割以上がそれぞれのイデオロギーに即した視点からの情報提供であった。「保守」と「リベラル」というイデオロギーの違いだけでなく、異なったイデオロギー色が強い政策や人物に対しては、罵倒に近い言葉が非常に多く、右左のそれ

ぞれの国民に対する情報提供という意味では有益であるかもしれないが、建設的な議論を進めようというような形の番組ではないことが明らかになっている。

前述のように、代表的な政治トークラジオ番組のホストの中にはCATV・衛星ニュース専門局でプライムタイムの冠番組を持っており、これについてもラジオと同じように、左右に分かれて情報提供をしているほか、相手を非難する内容が多い<sup>22)</sup>。さらに、それぞれの番組の多くはインターネットでポッドキャストなどを通じて配信されているため、政治トークラジオ番組、テレビ、インターネット放送との連動の中で、保守派とリベラル派は左右に分かれた形で、それぞれが好む政治情報にふれていくことになる。

実際、ピュー・リサーチ・センターが2010年6月に行った調査をみると、保守派の国民とリベラル派の国民の政治報道の入手方法が大きく異なっていることが明らかになっている。ニュース専門局のFOXNEWS、MSNBC、CNNを定期的に視聴しているのは調査の回答者の中でそれぞれ23%、11%、18%である。このうち、FOXNEWSを視聴しているのは共和党支持が40%、中道が20%、民主党支持者が15%となっているのに対し、MSNBCの方は共和党支持が6%、中道が10%、民主党支持者が16%となっている。3つのニュース専門局を定期的のみている層もいるため、無回答も多いものの、FOXNEWSは保守派が、MSNBCはリベラル派の視聴者が圧倒的に多い結果となっており、対照的である。また、CNNの場合も共和党支持が12%、中道が17%、民主党支持者が25%とリベラル派が好んで視聴している。

同じ調査で具体的な「ニュースの情報源」の分析もなされている。次の表はその一部を抜粋したものであり、ティーパーティ支持者(保守派)の場合、「ニュースの情報源」として挙げているのは、本章でこれまで説明したFOXNEWSや保守系トークラジオ番組が上位を占めているほか、FOXNEWSそのものが第5位に挙げられている。アメリカでは多くがリベラル派で占める同性愛支持者の場合、ニューヨークタイムズが情報源の1位となっているほか、かつてMSNBCの人気番組だっ

たオルバーマンの番組が5位に入っている<sup>23)</sup>。

ニュースの情報源 (2010年6月調べ、ピュー・リサーチ・センター)	
	ティーパーティ支持者
	同性愛支持者
第1位	ラッシュ・リンボウ (76%)
第2位	グレン・ベック (76%)
第3位	ショーン・ハニティ (75%)
第4位	ビル・オライリー (68%)
第5位	FOXNEWS (52%)
	ニューヨークタイムズ (78%)
	コーベア・レポート (69%)
	NPR (65%)
	デーリーショー (62%)
	キース・オルバーマン (62%)

このように、保守派は保守のメディア、リベラル派はリベラル派のメディアがそれぞれの情報源となっており、イデオロギーの違いで入手する政治情報の情報源そのものが異なっている。そもそも自分にとって好ましい情報を優先的に得ようとする「選択的接触」の傾向がある<sup>24)</sup>。「選択的接触」をこのデータは裏付けている。

政治情報そのものが保守とリベラルに分極化し、さらに、人々が自分のイデオロギーに合った情報に優先的に接触するとすれば、国民世論は保守とリベラルに大きく分かれていく。メディアの分極化の議論とはほぼ同時進行で、保守系とリベラル系との「2つのアメリカ」に国民世論が分断しつつあるといえる。国民世論とメディアの分極化が国民世論に与えている可能性を指摘する研究も数多い<sup>25)</sup>。現在、メディアが保守とリベラルに分かれる傾向はますます強くなっているため、今後、さらなるメディアの分極化の国民世論に与える影響が懸念される。

## V まとめにかえて

アメリカの聴取者参加型「政治トークラジオ番組」は規制緩和やラジオ編成の行き詰まりなどの理由から1980年代末に登場し、年々聴取者を増やしている。政治トークラジオ番組が起爆剤となり、ラジオ文化のルネサンスといえる状態が実現されているといっても過言ではない。政治トークラジオ番組は保守派の番組に加え、ここ数年、リベラル派を意識した番組が急増し、政治情報だけでなく、聴取者の政治参加そのものを促す政治的インフラの一つとして急激に成長してきた。一方で、左右の政治トークラジオ番組で提供されている情報は大きく政治的に偏っているほか、政治的な立場が異なる相手に対する非難も多い。右左の

それぞれの国民に対する情報提供という意味では有益であるかもしれないが、建設的な議論を進めようというような形の番組ではいまのところはない。また、政治におけるリベラル派の国民はリベラル派の政治トークラジオ番組から、保守派は保守派の政治トークラジオ番組からそれぞれ優先的に情報を求める傾向が目立ちつつある。つまり、政治に関する情報の分極化は、国民をさらに分断させ、国民世論のイデオロギーの分極化を促進している。ただ、それでもここ数年の政治トークラジオ番組を介した政治参加は目覚ましく、アメリカ政治を支えるインフラとしての存在基盤は確立しており、今後もその動向が大いに注目される。

## 注

- 1) 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C「アメリカのメディア監視団体の政治的・社会的影響力についての研究」(研究課題番号:21530549、平成21、22、23年度)、公益財団法人・放送文化基金研究助成「アメリカにおける聴取者参加型『政治トークラジオ番組』の変化とその社会的影響」(平成22年度)、高橋信三記念放送文化振興基金研究助成「アメリカの非営利報道機関・政治報道の分極化と客観的な報道機関の台頭と新たな放送メディアの展開」(平成23年度)の成果の一部でもある。
- 2) <http://www.people-press.org/reports/display.php3?PageID=834> (2012年10月1日にアクセス)
- 3) <http://www.videor.co.jp/data/member/pdf/radio/2008/07.pdf> (2012年10月1日にアクセス)
- 4) 「定期的」という言葉ではないが、マーケティング会社のプリンストンマーケティングの2011年の推計では、全米で「ラジオを聞いている」と答えた12歳以上の人口は2億4140万人となっており、2010年の同調査に比べてもラジオ聴取者は推計170万人増えている。  
<http://princetonmarketing.net/princetonmarketingblog/media/new-report-from-arbitron-shows-young-radio-listeners-on-the-rise> (2012年9月20日にアクセス)を参照

- 5) <http://www.talkers.com/top-talk-radio-audiences> (2012年10月2日にアクセス)
- 6) 同
- 7) Donald Warren(1996), *Radio Priest: Charles Coughlin The Father of Hate Radio*, New York: The Free Press
- 8) Alan Brinkley (1983), *Voices of Protest: Huey Long, Father Coughlin, and the Great Depression*, New York: Vintage Books, 119
- 9) Warren(1996), *Radio Priest*
- 10) FCCのメディア局法務担当Hope Cooper氏へのインタビュー、2010年2月22日
- 11) Scott Horton (2009) "The Heirs of Father Coughlin," *Harper's Magazine*, March 2009 (<http://harpers.org/archive/2009/03/hbc-90004568> (2012年9月20日にアクセス))
- 12) <http://chnm.gmu.edu/courses/hist409/coughlin/coughlin.html> (2012年10月1日にアクセス) などのサイトでカフリン神父の番組の一部を聴くことができる。
- 13) <http://mediamatters.org/research/200506240002/>
- 14) <http://mediamatters.org/research/200408050011> (2012年9月20日にアクセス)
- 15) ベックの発言があまりにも過激であるため、FOXNEWSの番組については、2011年6月に降板することになったが、それ以降もベックの政治トークラジオ番組は継続し、ティーパーティ運動を熱烈に支持している。
- 16) Monica Davey(2011), "Protesters in Wisconsin Say They Are Staying Put," *New York Times*, February 20, 2011
- 17) Dan Kaufman (2012) "How Did Wisconsin Become the Most Politically Divisive Place in America?" *New York Times*, May 24, 2012.
- 18) ウィスコンシン州のリコール選挙とは異なり、過去の2例ではいずれも現職が敗れている。
- 19) Monica Davey(2012), "With Recall Election Near, Walker Raises More Than \$5 Million," *New York Times*, May 29, 2012,
- 20) Wally Dean氏へのインタビュー、2012年3月27日
- 21) リンボウ (<http://www.rushlimbaugh.com>)、シュルツ (<http://www.wegoted.com>) それぞれのインターネットのストリーム放送を録音し、分析した (いずれも2011年8月から2012年9月までアクセスして分析した)。
- 22) マドウ、シュルツの番組 (いずれもMSNBC)、ハニティの番組 (FOXNEWS) はそれぞれウェブサイトやポッドキャストで確認できる。
- 23) オルバーマンはMSNBCと対立し、2011年初めにゴア元副大統領らが創設し、リベラル派の新しい情報発信拠点として注目されているCATV・衛星局の「カレントTV」に移籍したが、2012年春には「カレントTV」も辞職している。
- 24) Eric Lawrence, John Sidesa and Henry Farrella(2010), "Self-Segregation or Deliberation? Blog Readership, Participation, and Polarization in American Politics," *Perspectives on Politics*, 8: 141-15; Stroud, Natalie Jomini.2008."Media Use and Political Predispositions: Revisiting the Concept of Selective Exposure," *Political Behavior*, 30 :341-366.
- 25) 例えばIyengar, S.and Hahn, K.S (2007) "Red Media, Blue Media:Evidence of Ideological Polarizations in Media Use," Paper presented at the 2007 International Communication Association Annual Meeting, San Francisco, CA.